

新しい艦隊新参：中国沿岸警備隊の統合

New Fleet on the Block: China's Coast Guard Comes Together

<http://blogs.wsj.com/chinarealtime/2013/03/11/new-fleet-on-the-block-chinas-coast-guard-comes-together/>

The Wall Street Journal, March 11, 2013, 3:53 PM HKT

By Andrew Erickson and Gabe Collins

米海軍大学の教授であり「洞察中国」の Andrew Erickson と、「洞察中国」の共同設立者 Gabe Collins の "New Fleet on the Block: China's Coast Guard Comes Together" と題する論文をウォールストリート・ジャーナルが掲載した。中国の海上法執行機関が沿岸警備隊として統合される。この改革の目標、主要課題及び戦略的意義について、以下の要旨のとおり論述している。

1. 中国の海上法執行機関の統合

東及び南シナ海における領土紛争に重要な影響を及ぼす動きとして、中国政府は、全国人民代表大会（全人代）において、海上における法執行機関を国家海洋局（SOA）とその親官庁である国土資源部の下に統合し、官僚統制を集中させる計画を明らかにした。急激な中国海軍の発展が注目されてきたが、近い将来、中国の近隣海域における最も効果的な活動は、中国にアジアで最も大きな沿岸警備隊の創設をもたらす進行中の変革から生じる可能性が高い。中国の非軍事海上兵力は、最先端の機能には及ばないが、最近、この地域で最も大きく最も能力の高い日本の海上保安庁とほ

ぼ同じくらい多く－大きな巡視船艇を兼ね備えるに至っている。

馬凱（Ma Kai）国務委員は、5つに分かれている海上法執行機関は、中国の法執行に関するニーズ、主権の保護及び2015年までの国家経済の10%を担う可能性のある海洋経済を含む海洋権益を守るに不十分であり、これを是正するため統合が必要だと全人代で述べている。

中国の主な非軍事海事機関は、それぞれ異なる親組織に統制され「海で競い合う5頭の龍」に例えられてきた。その内次の4頭の龍は、国家海洋局（SOA）の下での統合が予定されている。

中国海洋監視局（CMS）：既に SOA の下

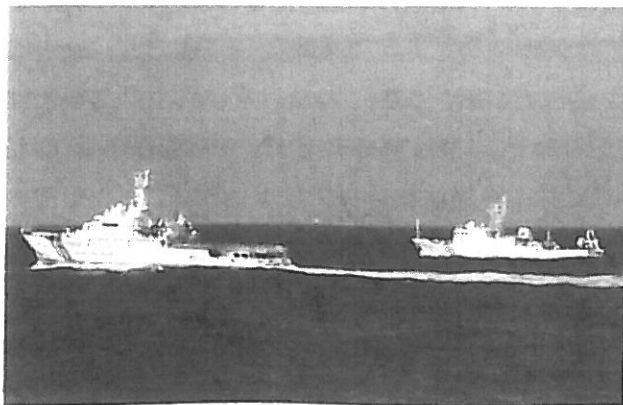
国境管理局（BCD）：以前は、公安部の下

漁業法執行コマンド（FLEC）：以前は、農業部の下

税関総管理局：以前は国务院の下

5頭目の龍、即ち運輸省の管轄下にある海上安全管理局（MSA）は、合併を明記する公式声明の中では、全く言及されていない。

中国が実施している非軍事の海事指揮・管制に係る改革は、中国の近隣諸国がその沿岸警備能力



を改善してきた方法を綿密に研究した結果に基礎を置くものだと言われている。その一つである2007年公開の寧波海上警察学校の研究は、韓国が如何にして異なる海上法執行機関を一つに統合させ強力な国家沿岸警備隊とすることに成功したかについて指摘している。駆出しの対策の最終的な結論はまだ出ていないが、今進行中の改革の背景にある数年間の思考と運用経験は、これらが強力な政治的支援を受け、中国の海上法執行能力を実質的に強化することに成功する好機であることを示している。

2. 改革の目標

この改革の最終目的は、国家権力の手段として有効性を維持しながら、抑制の効いた方法で中国の海上法執行機能を使えるようにすることである。強力な中央統制は、意図しない海上紛争拡大を避けるため、個々の指揮官が性急な行動を取らないように抑制し、統合された沿岸警備隊が国家目標の推進を確実にする上で役立つであろう。

日本は、海上保安庁の兵力を、海軍艦艇を用いるより紛争拡大のリスクと抵抗が少なく、国益保護の有効な手段として、長い間認識して来た。事実、最近の地元メディアの報道によると、日本の野田佳彦元総理大臣は、彼の政権が昨年9月に尖閣諸島を国有化した後、中国がこの海域に侵入している間、海上自衛隊は水平線の向こう側の視界外に留まるように命じ、その代わり海上保安庁に第一線の役割を果たさせた。

今中国は、日本と同様に多用途の沿岸警備隊を構築する事によって、選択肢を広げようとしており、数年以内には数値的に日本より勝る可能性がある。中国は、大規模な造船活況の最中にあり、次の5年間に近代的な沿岸警備艇と巡視船36隻を加え、そして、中国の沿岸警備隊を、少なくともある尺度では、この地域最大のものとする。非軍事の海事船舶は、機械的な信頼性、海洋での運用能力及びその乗員を十分な期間効果的に維持する必要があるが、最高級の軍艦を建造するより簡単で、安価で、かつ、早くできる傾向がある。

日本の防衛アナリストは、2~3年以内に中国の沿岸警備隊が、尖閣諸島海域に日本の海上保安庁が対処できる隻数以上の兵力展開が可能になることを既に憂慮している。2012年4月1日現在、日本の海上保安庁は、448隻の船艇と73機の航空機を保有していた。海上保安庁の1000トン級警備艇51隻に対し、中国の非軍事海事兵力は、既に47隻であり2015年までに少なくとも20隻が追加される。

3. 主要課題

全人代の声明の結果として、とりわけ大きな疑問は、トップレベルの決定が、それぞれ5つの海上法執行機関に根付いている支持者達を納得させ、効果的な統合を確実にするために壊すに足る「生計の手段」か、ということである。そして、もしこの改革が成功したとしても、統合された沿岸警備隊は、残された他の機能と装備品等の欠落にどの様に取り組むのかが、残る重要な疑問である。

4. 戦略的意義

(1) 非軍事海事部門の統合は、北京政府が、地域的な海上紛争を何時でも直ぐに解決できるものではないが、海上法執行機関の運用全般にわたり政治とより協調して機能することを求めていることをはっきりと示している。組織的な統一は、以前には海上法執行機関同士の競合によって負った海上における突発事件や紛争を複雑にするリスクを、改善するに役立つかもしれない。日本の情報源は、中国の全く異質の海上法執行組織と中央の統制が欠除した彼らの運用が、東シナ海における安全保障情勢を非常に複雑にしてきたと、過去に主張している。このことは、常に当てはまるとは限らない。2009年3月8日、中国海洋監視局(CMS)、漁業法執行コマンド(FLEC)及びその他の中国政府が管制する船舶が、中国の沿岸から遠く離れた国際水域において、非武装の米国政府調査船に対して緊密かつ効果的に連携して嫌がらせを行っている。

米海軍大学中国海洋研究所（CMSI）の Nan Li の指摘するとおり、北京政府の危機に対するリアルタイムでの意思決定と管理は、依然として難しい課題に直面している。最近の改革では、この深刻な問題への取組みを約束しているが、国家海洋局（SOA）は、正に如何にして、その新たな龍達を組織構造上及び運用面で融合させるのかが課題として残っている。

（２）首尾一貫した非軍事海上法執行能力を構築する事は、中国の核心的・戦略的利益にかなうものである。東及び南シナ海の中国近隣のすぐ外側では、海賊の様な非伝統的な原因による多くの安全保障上の脅威に直面している。統一された指揮系統もまた中国の海上における法執行の効力を相当強化するのに有効である。例えば、かつて中国海上安全管理局（MSA）の上海救難調整センターは MSA 船舶の位置をリアルタイムで表示する船舶追尾システムを所管していたが、他の４頭の龍の船舶が何処にいるか示すことができなかった。

高いレベルでの監督と指揮の一元化は、中国がその他の非効率な面に打勝つに役立つ。

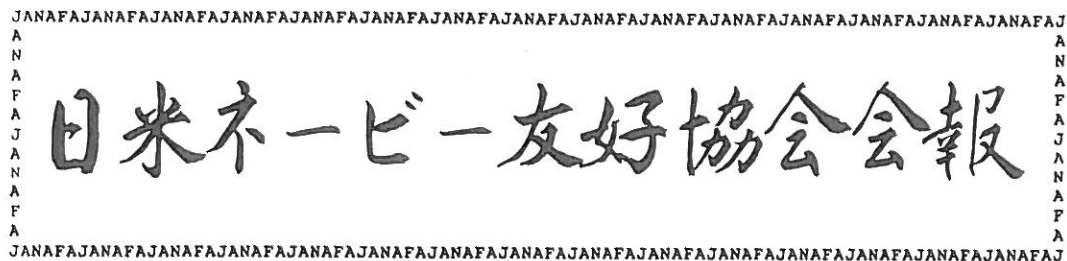
統一された中国の沿岸警備隊は、時間を経て運用的にも地理的にも多様性を拡大するかもしれない。それは、また、灰色の船体（軍艦）の代わりに白い船体（非軍事船舶）により、度を越さないメッセージと行動、即ちこの問題の先導的専門家であるライル・ゴールドスタインの用語「非軍事の段階的拡大」に従事する事により対応する北京政府の能力を強化する。伝統的に、中国の法執行船舶の中で、国境管理部局（BCD）のものだけが、相当な甲板砲で武装されてきた。沿岸警備隊が、実際の海軍部隊の展開によって警鐘のトリガーとすることなく影響を及ぼすことができる事実は、世界的な海洋大国にとって近海と同様に遠海においてもその権益を守る上で、極めて役立つものと

する。ここで特記すべきは、米国の沿岸警備隊が世界的に運用されていることである。中国の世界的な海洋への権益は益々拡大し続けており、そして、中国は、その法律を、国境を越えた活動にも適用しつつあるようであり、新しい指導者達は、統合された海上における法執行組織が、現在果たしているより広範な任務に就かせるよう議会を旨く導くかもしれない。

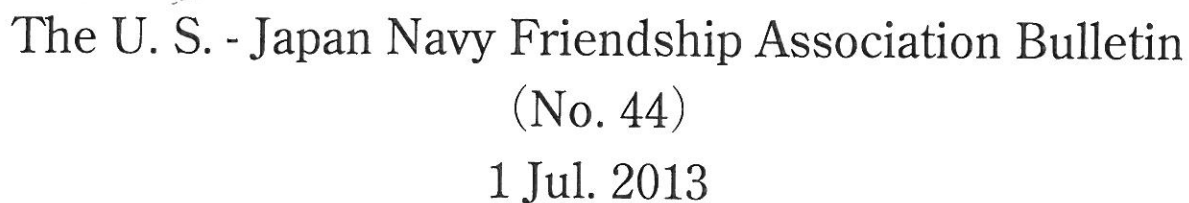
（３）最後に、より一元化された中国の沿岸警備隊の指揮系統は、他の国との協力を促進する。中国と、日本、韓国、米国及びインドのような地域の世界的な海洋大国は、漁業の管理並びに海賊、テロ及びその他破壊的な非伝統的行為から、港湾及びシーレーンを守るための脅威対処における共通する利益を共有する。このことに関する限り、一元化された折衝相手を中国に持つことは、共通する利益分野で緊密な協力を促進し、そのリーダーシップは、内部組織とそれぞれの利益の競合からの反対を押し切るに十分な政治的権威が与えられることをもたらす。

組織的な統合と協調の課題が克服される限り、構築中の中国の新たな艦隊は、中国に重要な運用上の可能性を与えるだろう。小さな龍達を雑多に集めたその中で「海を奪い合う」代わりに、より大きな一頭の龍は、彼らの本来の責務をより効果的に扱うことができる。中国の領域水域内を越えてその責務を引続き及ぼすことは、例え中国が海軍艦艇を派遣した場合よりも遥かに事態が拡大しないやり方だとしても、近隣諸国の沿岸警備隊及び海軍とより激しく争うことになるかもしれない。中国の新しい沿岸警備隊が取る方向、その発展する規模及び担う役割は、沿岸から離れた海への北京政府の計画に関する重要な兆候を表すであろう。

（文責・挿入写真等：編集部）



平成25年7月1日



目 次

巻頭言	会長 吉川 榮治.....	2
-----------	---------------	---

I 特別寄稿

1 防衛講話 海上自衛隊を取り巻く状況（日米同盟視点から）.....	海上幕僚長 河野 克俊.....	4
2 幹部候補生学校卒業式	元第1術科学学校長 長谷川 洋.....	9
	米海軍第7艦隊司令官 VADM. Scott H. Swift.....	10
3 フィラデルフィアだより	海上幕僚監部装備部付 FMS 連絡官 2等海佐 岡田 健治.....	13

II 特集；Special Contribution

新しい艦隊新参：中国沿岸警備隊の統合.....	編集部.....	17
— New Fleet on the Block; Chinas Coast Guard Comes Together —		

III JANAFA の活動

1 定例春季行事（総会、講演会、感謝状の贈呈、懇親会）.....	理事 山本 高英.....	20
2 日本文化の紹介（小田原北条五代祭り）.....	理事 古宇田和夫.....	27
3 親善行事（観桜会） 八戸・厚木・岩国・横須賀・佐世保	理事 山本 高英、関口 誠一、植月 政則、松本幸一郎.....	29
4 佐世保便り「横瀬浦、その栄光と影」.....	理事 細國 春夫.....	36

IV 部隊指揮官等

1 海上自衛隊	41
2 在日米海軍	42
3 米海軍部隊指揮官の紹介	43

V JANAFA の現状

1 平成 25 年度の主要事業.....	45
2 平成 25 年度役員.....	46
3 会員の現状	46

編集後記.....	48
-----------	----

